

# 企業・機関訪問レポート



## Sub-Contents

### **[日系企業]**

松下能源有限公司 (Panasonic)

三井住友銀行有限公司

日立電線有限公司 (HITACHI)

### **[蘇州工業地区]**

### **[政府系機関]**

国際通貨基金 (IMF) 中国代表事務所

国際協力機構中国国際センター (JICA 中国)

中国人民銀行

中国財政部

## 訪問先-1: 松下能源(上海)有限公司

文責 内野

1. 日時：2011年9月13日 午前
2. 場所：上海浦东罗山路 5033号
3. ヒアリング先：井出様、渡辺様
4. ヒアリング内容：



### 4-1. 先方説明概要

松下能源（上海）有限公司はパナソニックの乾電池ビジネスユニット（事業体）として活動。主な製造品としては、アルカリ電池とマンガン電池が挙げられる。現在、売り上げは690億円で国内に1拠点、海外に14拠点を持っている。場所としては、中国+タンザニア+東南アジア（特に多い）+ヨーロッパ+アメリカとワールドワイドに生産活動を行っている。松下能源（パナソニックエナジー？）の歴史としては、1931年にサンヨー電機とパナソニックの合併企業として設立、1939年に上海に工場を開設した。私達が訪れた上海の工場は1995年に生産開始をしたばかりで、主にマンガン電池の製造を行っている工場となる。技術に関しても、日本の技術を中国の工場に導入することにより、一分間で400個のラインを720個生産できるように改良を行ってある。また、上海に拠点を置いているのは中国国内の販売をやすくするためとのこと。乾電池の事業数は中国全体で300社以上存在しており、これからも激しい競争が予想される。また1998年にISO14001を取得、環境教育活動の一環として子供との電池づくりのイベントを開くなどのCSR活動も行っている。

### 4-2. 質疑応答

#### ①グリーンエネルギーに転換するとコストの効率は悪くなるのではないかと、また需要はあるのか？

A. コストという切り口ではパナソニックの製品はICチップと半導体が大きなウェイトを占める。これらを共通に製造していくことでエネルギーコストを下げ、全体的なコストの低下を促す。

#### ②単品志向からソリューション志向に変えていくとは？

A. 単品を売るのではなく、一つのシステムを提供すること。例えば、パナ電工やパナホームと提携し、ビル丸ごとの管理システム導入を手掛け、またサンヨーと協力しソーラーパネルを提供することも行っている。

#### ③現地の人をTOPに置く理由とは？

A. 政府とのつながりが非常に重要だから。現在の持ち株比率は、日立が9、中国の企業側が1の比率となっているが、中国政府との関係は重要であるし、中国で大事なメンツを立てることのためにも中国人をTOPに置いている。

**④中国消費者のニーズは？**

A.中国市場ではコストが安く、価格が安い製品が求められ、実際にその傾向に合わせて製品を作る競合が多数いる。一方で、パナソニックは品質戦略をとっているため、価格が高く、シェアは低い。今はE V O L T A等、製品への同梱品（すでにセットされているもの）としての品質力を高めることを目指している。

**⑤それでは、品質を落とし、製造コストを落とすことはしないのか？**

A.絶対にしたくない。安い電池は人害に値する場合があるからだ。例えば、マンガン乾電池などはエネルギー密度が高く容易に爆発する可能性がある。50%のコストで製造することもできるが（実際に中国の企業はしている。）そのコストで製造することは非常に危険である。また、中国企業の中には水銀電池を扱っている企業もあり、水銀が漏れ出るなどの事件があり、非常に危険だ。しかし、パナソニックの品質の良さを消費者に伝えるのは非常に難しく、宣伝広告にコストがかかる。

**⑥偽物も出回っているのか？**

A.出回っている。松本電池など名前からそっくりな電池、またはパナソニックのカバーを付けた違う電池を販売している企業が存在する。これらの企業は潰しても何回も出てくるので、裁判をするだけ無駄になる。また、品質証明書を作っても、それすら真似をしてるので手がつけれない。しかし、消費者は偽物と分かっても安いいため、そちらの商品に流されがちだ。

**⑦パナソニックの偽物があるとイメージが悪くならないか？**

A.その通りである。中国の77社の本社に公安に働き掛けてもらっているが、いたちごっこで終わる。そのため、E V O L T Aにはシリアルナンバーを入れ、偽物が出ないようにしているが、非常にコストがかかり問題になっている。

**⑧品質を少しだけ落としてコストダウンをするのはどうか？**

A.品質を下げると製造コスト以上のクレームコストがかかるようになり、結果的に使ってくれたお客が離れ上手くいなくなる。

**⑨沿岸部は賃金コストが多くかかっているイメージがあるが大丈夫か？**

A.上海の地価や賃金は非常に高くなっていて、製造業としては向かなくなっている。特に人件費に関しては最低賃金が年12%の勢いで増えているから問題だ。内陸部の方が賃金は安い。

**⑩内陸部に移る可能性は？**

A.F o x c o n等は内陸部に工場を立ててはいるが、その内、内陸部でも賃金が上昇するはずだから、移転は考えていない。もし、するとしてもマレーシアかインドネシアなどの他国に製造拠点を移したいと考えている。賃金が増えているのに、中国に拠点を置いているのは、世界の工場としての中国ではなく、市場としての中国に魅力を感じているからだ。また、中国には、ビジネスに適した面があり、例えば、インドでは地方の政治機関が主体となって国を治めているが、中国は国が意思決定や実行を速やかに進めることができる。そのため、ビジネスのスピードや経済成長が早い。

⑪中国の労働力は？

A.昔は研修後に技術を身につけて他の企業に行ってしまう者が多かった。というのも、昔は日本の企業の平均的な給与方式と、欧米の給与方式では賃金格差が生じ、より高い方（欧米企業）へと流れて行く人材が多かったからだ。しかし、今は賃金格差が減りそのような事はなくなってきた。また、労働法の改正により、二回以上契約したら終身雇用にしなければならないことが定められたため、今までよりも人材の能力、性質を見て契約しなければならなくなった。

⑫シェアは？

A.中国全体で100億本（日本市場全体の2倍以上）の中で、約2%のシェアを誇っている。しかし、100億本という本数は非公式なので、小さい会社は税金を払いたくないために本数を隠していると、もうちょっと多くなるはず。

⑬日本人が中国で働く際に気を付けることは？

A.中国の文化に自分を合わせる。例えば、中国ではメンツを非常に重要視するところがあるため、メンツを保ちながらの指導やお付き合いが必須になる。

⑭震災の影響は？

A.3. 11の次の日から、ポーランド、インドネシアの工場に頼んで、生産、供給をして貰った。そのため、電池の在庫が大量にできてしまい、今現在、日本からの受注が激減し、困っている。





## 訪問先-2: 三井住友銀行(中国)有限公司

文責 豊田

1. 日時：2011年9月13日 午後
2. 場所：上海市浦東新区世紀大道100号  
上海環球金融中心11階



3. ヒアリング先：三井住友銀行(中国)企業調査部部長 園田直孝様  
三井住友銀行に入行後、企業アナリストとして銀行内で企業の格付け業務にあたる。入行3年目から企業調査部に配属され、海外へ出て現地の企業を自分の目で観察したいという思いをもつようになる。その後、香港で約5年間勤務を果たす。この期間急速な成長を続けてきた中国の市場に興味をもち、「本気で調査をして、企業の役に立ちたい」という思いを強くする。その熱意を認められ、03年に中国に企業調査部を立ち上げることとなる。現在中国進出を希望する日系企業へのアドバイスや、日本との合併事業づくりに携わる。モットーは「現場に忠実に」。
4. ヒアリング内容：  
中国経済の今後の見通しについて、中国の金融市場が抱える問題や経済の現況をふまえて講演をしていただいた。このレポートでは前半に講演の内容、後半に質疑応答を記す。

### 4-1. 先方説明概要

#### ・中国とは『象』のような国

中国は全体像を把握することが困難な国である。目の見えない人が「象」に触れたとき、耳を触ったときは平たく、鼻を触ったときは細長く、足を触ったときは太く感じる。一部分に触れただけでは、決してそれが「象」であると認識することはできない。それと同様に、中国も一つの都市を把握したからといって、国全体を理解することはできない。

たとえば一人当たりのGDPは、上海などの大都市と貴州省などの内陸部とでは7～8倍の偏差を抱えたまま成長している。中国は一つの国としてみるのではなく、複数の国で成り立っていると考えるべきである。



#### ・GDPからみる中国経済

中国は01年にWTOに加盟を達成し、その影響を受け03年からWTO加盟景気が起こった。03年～07年の好景気は連続して高水準安定成長（インフレなき高成長）を遂げ、GDP成長率は常に10%以上を記録し、まさに「この世の春」と呼ばれる状態であった。また欧米の経済が停滞しても、中国やインド、ロシアなどの新興国はその影響を受けることなく、高成長を維持し、世界経済を牽引していくというデカップリング理論が信じられていた。しかし07年のサブプライムローン問題に端を発したリーマンショックによる世界的金融危機の影響を、中国も受けること

なる。08年にはこれまでのGDP2ケタ成長を達成できなくなり、政府は08年9月に利下げと預金準備率の引き下げのダブルの金融緩和策、11月に4兆円の景気刺激策を発表した。09年には「内需拡大」を目指し、内需振興策を実施、10年にはGDP成長率を10.3%まで引き上げ、リーマンショックからのV字回復を果たした。

01年には世界で6～7番目であったGDPは、09年には世界第3位まで上昇。世界に占める中国のGDPの比率は8%から24%に、加えてアジアの比率は25%から40%まで上昇した。このことは日本や欧米だけで活躍するだけではなく、アジアで確固たる地位を確立しなければグローバル企業とよぶことはできないことを示している。

#### ・強硬な金融政策の結果

4兆円の景気刺激策によって、リーマンショックから立ち直った中国であったが、その影響と、他国に先駆けて経済回復を果たしたために外貨が流入し、インフレが進行している。政府はさらなるインフレを避けるため、預金準備率を21.5%まで引き上げ、銀行の貸し出しを抑制した。しかし堅調な経済成長や貿易黒字を背景に、欧米からの外貨流入は止まらず、さらに外貨の流通は中国市場では認められていないため、政府が外貨分の元を市場に流出しなければならず、インフレははやいペースで進行している。その対策としてさらなる準備率の引き上げが予想されるが、『上限は23%』との噂もあり、上げ余地はほとんど残されていない。また利上げをしたとしても、さらに欧米からの投機資金の流入を加速する結果となってしまったため、中国政府はインフレ対策においてジレンマに陥っている。

#### ・不動産バブル

1998年の「持ち家政策」が契機となり、中国では不動産バブルがはじまる。上海などの大都市では、インフレの影響もあり、不動産の価格が高騰。さらに「第12次五年計画」で発表された都市化計画の影響を受け、内陸部での不動産ブームが起こっている。インフレや労働契約法による労働コストの上昇を受け、沿岸部ではお金はあるが持家のない人が増加し、その人口が内陸部の重慶に集まっているため、重慶でのインフラ投資がさかに行われている。その一方で政府は不動産投資に関しては、不動産投機抑制政策などを実施しているため、バブル崩壊のリスクは内包しつつも、中長期的には堅調に推移することが予測される。

#### ・中国の為替市場

不動産に対する政府の統制とは反して、中国の株式市場にはprice keeping operationがかけられることはなかなかなく、株式の動向には鈍感であることがうかがえる。中国の株式市場は、行き場のなくなった過剰流動性が株式に流入し、手軽に利益を得ることのできる「打ち出の小槌」状態となっている。今後政府や人民銀行による、為替市場の成長が求められており、当局が打ち出す金融・為替政策の趨勢は注意して見守る必要がある。

## 4-2. 質疑応答

### ① 中国国内における外資銀行の割合は？

A.1.85%

### ② SMBC(三井住友銀行)の主要な顧客は？

A.非日系への融資で痛い目にあつたので、昔は日系企業：それ以外=9.5：0.5の割合だった。現在は約7：3の割合。地場企業でtargetにできるのは上位200社の国有企業。

③ **日系以外の企業が SMBC を選ぶメリットは？**

A. 難しい質問。これは SMBC の課題でもある。ただ SMBC はグローバルな情報を提供できる。

日本は株式の大量保有報告書(5%ルール)などがあり、投資しにくい国である。そのため中国からもお金が入ってこない(中国はお金をアフリカの資源投資などに使う)。日本は鎖国状態、日中間でもっとお金の取引を活発にするべきである。人とお金のやり取りが増えると、戦争をしなくなる。

④ **中国で、日系金融企業への締め付けなどはあるか？**

A. 預貸比率の確保や総量規制(昨年の伸び率に合わせた貸出ししか行ってはいけない)があるため、たとえ預金を確保してもお金を貸すことができない。本気で個人相手に営業しようと思えばできるが、中国での基盤が弱いの  
で難しい(カードの発行など)。

⑤ **中国の銀行は国有にもかかわらず、競争しているのか？**

A. 大手国有 4 大銀行は銀行の約 60% を占めている。計画経済が基本ではあるが、政府が決めた成長率を達成しさえすれば自由に運営できる。また銀行の数が多いため競争は存在している。

⑥ **中国のヤミ金融市場は問題になっているか？**

A. 中国ではお金の総量があふれてしまっている。地方企業があまったお金を shadow banking へ流しており、ここでのお金の流れを中央銀行は把握できていない。ただし著しく懸念する状況ではない。

⑦ **日系企業に対する融資と中国企業に対する融資の違いは？**

A. 日本と変わらない融資ができる企業を選んでいる。価値観が違う企業とはお付き合いができない。(例: ある台湾アナリストは、企業を CEO にコネがあるかどうかで判断する)どちらの価値観が正しいかではなく、ことばが通じるお付き合いをしたい。

⑧ **課題である Localization をどのように解消しているのか？**

A. 現地の人にしか得ることのできない情報というのは、やはり存在している。中国に優秀な人口は少ない、その中でいかに優秀かつ信頼できる人を見つけられるかが課題である。「お客様の利益最優先」という SMBC の原則を守っているため、現地の社員とすれ違いが生じることはない。

⑨ **中国での失敗は？**

A. 90 年代は若手の語学留学を行っていたが、その後中止になった。その結果、中国語を話せない人や China spec でない人が増加してしまった。中国のための人材を育成しておけばよかったという気持ちはある。

⑩ **現地の人がとってくる情報のルートは？**

A. 日本人が情報をとってこようとしても、中国人はやはり警戒してしまう。現地の人間ならば、一次情報をとってきてくれる。帰納法的インテリジェンスを成り立たせるためには、情報の数が重要になってくる。情報の数が信憑性を高めることにつながる。また現地採用は限定しておらず、open に行っている。

⑪ **SMBC 現地法人のビジネスの今後の方向性は？**

A. これからも中国市場は難しい。SMBC における中国法人の寄与度は、実際低い。地道にコツコツと預金を集めていく。しかし世界が中国を見ている中で、そこでビジネスをしているという心理的な安心感がある。

⑫ **中国の人材は欧米基準をみたくしているか？**

A. 欧米という基準を持つべきか疑問に思っている。ただ香港は「欧米基準」とよばれる水準の優秀な人々が集まっており、中国ではまだまだ日本人の localization が必要というのは事実。しかしもはや欧米＝グローバルスタンダードではない。欧米を中心に物事を考えるべきではないという心情がある。

⑬ **中国の女性は社会進出を積極的に行っているが、日本の女性との違いは？**

A. 能力の面では中国の女性も日本の女性も変わらない。ただ中国の女性は子どもを産んだ後も働く。一人っ子として期待されているため、両親も育児に協力的であり、環境として女性が働くという雰囲気がある。誰かに左右されるのではなく、自分の目で、経験で、どんな人生を歩むかを判断してほしい。日本の女性はおしゃれで、仕事もできるのだから、出産後もがんばって働いてほしい。



## 訪問先-3: 日立電線(蘇州)有限公司

文責 内野

1. 日時：2011年9月14日 午前
2. 場所：江蘇省蘇州市吳中区胥口鎮胥江工業園
3. ヒアリング先：日立電線(蘇州)有限公司 韓志新様



### 4. ヒアリング内容:

#### 4-1. 先方説明概要

##### ① 企業に関する説明

扱っている商品としては、最初は中国の電線のみを製造していたが、現在はそれだけではなく、USBや医療用ケーブル、極細径同軸ケーブル等のケーブル類や、自動車関連などのブレーキホース、また半導体関連のICチップの部品、同金属製品関連の太陽光電線、電力・産業用ケーブルなど様々な製品を製造している。日立電産の総売上高は4,193億円で約28%の1,188億円が海外での売上となっている。現在中国の売り上げは438億円ある。拠点は南通、深圳、上海、台北、蘇州にあり、現在訪れている蘇州の拠点は2007年に設立された。

##### ② 日本企業が直面する問題

1. 政策の解釈と適応の問題。下郷政策（市場を農村部まで広げようという政策）に見られるように、中国政府は変動的に様々な政策を打ち出していく。これらの政策に対応するには中国政府との関係を深めて行かなければならず、日立グループでもこの問題に対しての会議が頻繁に開かれている。
2. 優遇税制の廃止。これによりローカル企業と同一の税制に置かれることになり、ますます競争が厳しくなっている。
3. 給料アップの要求も厳しい。日立電線も前年比で賃金を19%アップさせている。

#### 4-2. 質疑応答

##### ① 離職が起きるのはどうして？

A. 流行の原因がある。原因には二つあり、一つ目が、そもそも労働者が沿岸部まで来なくなったこと。もう一つとしてはすぐに離職してしまう者が増えてしまったこと。まず、初めの理由に関して、今まで沿岸部の生活水準が中央部に比べて高く、高い賃金を求め多くの若者が今までは集まってきていた。しかし、最近になると政府の優遇政策と組み合わせり内陸地の方でも外資企業の誘致が進んだ。それに伴い、内陸部での給与水準も高まり、都市に出てくる必要性を感じる若者が少なくなった。その結果、都市に来る若者がだんだん減ってきている。二つ目の理由に関して、一人っ子政策により、子供を養う負担が少なくなった。それに伴い、都会への進出をステップアップの機会と考える若者が増えるようになり、その結果、研修を受けたらすぐに違う企業に転職してしまう若者が増えたことが原因だと言われている。

② **それでは内陸部に移転するのか？**

A. 現在は利益幅が薄いので考え中。また、ベトナムやタイ、マレーシアなどの新興国に移転することも考えてはいる。ただ、インフラや企業集積の問題を考えると、中国リスクとはよく言われるが、中国が一番リスクが低いのではないかと思わなくもない。

③ **日立電線のビジネスモデルは？**

A. ビジネス to ビジネスの取引が日立電線のビジネス形態で、アップルなどのコンシューマー系やNTTが販売の対象となる。しかし最近、需要の平準化のためにも、需要のアップダウンの大きいコンシューマー系の企業以外にも販売を拡大している。また、製造する品種を増やすことによりライフサイクルの標準化を目指している。

④ **中国での売上は、2009年は231億だったのに、なぜ2010年は438億まで上がる事ができたのか？**

A. 日本の需要が低迷した影響で、たまたま深圳に日本からの工場を移管、建設したため。

⑤ **労働集約工場での固定費削減はどうやって行うのか？**

A. 難しい。地道な自社努力しかない。世の中の流れるに設備投資も高くなり、商品の価格も現在安くなっているため、これから生き抜くためにはブランド価値を追求することが必要となる。もしくは品質設計と技術を提供することで中国企業と協力し、生産（OEM、EMSなど）をして行く方法がこの先考えられる。

⑥ **賃金差は妥当か？**

A. 妥当ではないかもしれないが仕方ない。やはり、日本の現場の技術を中国に伝えるには日本の技術者を派遣することが必要。そのためには、どうしても高い給料を払ってでも日本人技術者に来てもらわなければならない。よって、現実的にはその賃金差がどうしても生じてしまうことを現場の労働者に分かって貰わなければならない。また、最近では試策的に一部の優秀な層に対して給料を高めることも行っている。

⑦ **中国の人材はどうか？**

A. 現在、総合職はほとんど求められていない状況にある。そのため、大学を卒業する学生たちは就職難に合っている。一方で、専門学校の生徒に関しては、学校と提携して卒業生を呼びこんで現場に就職してもらおうが、研修が終わるとすぐに辞めてより良い労働環境を求め企業を辞めてしまう人も多い。

⑧ **中国海外進出における戦略上のトラブルはどのようなものがあるか？**

A.

1. FS（フィジビリティスタディ）の作成が細かく見えて実はしょぼい。安易に海外に出て失敗する企業が実に多い。
2. 二つ目だが、日本人管理者の決断力のなさ。スピーディな意思決定が求められる中国では、日本人管理者の意思決定の遅さは命取りになる。また、上部への報告が少なく、TOPが問題を知らないという状況もししば起こるのも問題だ。

⑨ 高速鉄道など国営（中国運営）なのになぜ日立に仕事に来たのか。

A. 技術力はやはり外資系が上。外資のパーツを使って中国で組み立てているのが現状。

⑩ 中国企業の競争はどれくらいいるか？

A. 非常に多数存在している。製品の60%を日本への輸出に向けている製品もあるが、その場合、残りの40%はどうしても、現地の中国企業との価格競争になってしまう。ここでの競争に勝つためには、品質の向上とカスタマイズで強みを発揮する必要がある。

⑪ カスタマイズをするならば、設計、開発部隊を中国に開設するべきではないか？

A. 考えなければならない。これから中国での販売活動が会社の主流になるのならば、開発部隊を現地に設置し、それぞれの企業に合った製品設計をしなければならない。

⑫ 民間企業の海外進出に対する日本政府の対応は？

A. 韓国のサムスンのように政府からのサポートがあれば嬉しいのだが、日本政府の方針として、日本企業の海外進出に乗り気ではない。他国では首相を連れてきて大きな買い物として、政府＆民間で大きな仕事を発注、受注しているのに、日本にはそのような事例が少ない。

⑬ 離職率が高いとおっしゃっていたが、採用や研修のコストはどうしているのか？

A.

1. 昔は一か月だった研修を三日～七日に短縮。具体的な内容としては、扱えるラインを少しずつ覚えさせることで、技術の流出を防ぐということ。
2. ボーナスをいっぺんに渡すのではなく25%ずつ渡すこと。そうすることで、働く事のインセンティブを小分けして継続させることができる。



## 訪問先-4: 蘇州工業地区

文責 豊田

1. 日時: 2011年9月14日(水) 13時～
2. 場所: 蘇州工業園区
3. ヒアリング先: なし  
(バスで巡回)



### 4. ヒアリング内容

午前中の日系企業訪問を終え、午後から蘇州工業園区へ向かったが、北京への移動時間の関係でバスの外から外観を見学することしかできなかった。そのためこのレポートでは中国の外資政策を踏まえつつ、蘇州工業地区をはじめとする沿岸工業地区が日系企業にとってどのような役割をもったのか、また沿岸地区の日系企業が直面する課題について説明していきたい。

### <日系企業の対中国直接投資>

日本企業の対中投資には、3つのブームが存在する。1985年のプラザ合意を契機に円高が進行し、日本企業による海外への生産拠点移転が本格化したことによる第一次投資ブーム(87年まで)。その後1992年の鄧小平の「南巡講和」をきっかけとして発生した、第二次投資ブーム(95年まで)。アジア金融危機の影響によって一時落ち込んだが、WTO加盟前の2000年から現在まで第三次投資ブームが起こっている<sup>1</sup>。特に第二次ブーム以降は、中国の外資の投資促進を目的とした外資優遇政策実施の影響を受け、多くの日系企業が中国へ進出した。日系企業の進出目的が、第一次・第二次ブームでは日本から原料を持ち込み加工して日本に輸出する輸出加工貿易形態が主流であった<sup>2</sup>ことからわかるように、進出した日本企業の多くは製造業であった。そしてその大半が、蘇州工業地区を含む沿岸地域に集中したのである。

### <沿岸地域の投資優遇措置の変化>

外資積極導入政策のもと、中国では様々な区域で税優遇制度がとられていた。蘇州工業地区を含む長江デルタも沿岸経済開放区として指定され、優遇税制が適用された。この影響を受け、蘇州工業地区には多くの外資系企業が進出した。日系企業もこの沿岸地区を最初の拠点として、中国への投資を進めてきた。主な進出日系企業は旭硝子、松下電産、富士通、富士写真、キヤノン、任天堂、ダイキン等である<sup>3</sup>。しかし2007年3月に「新企業所得税法」が可決(2008年1月1日から施行)され、これまでの優遇措置の廃止・見直しが実施された。また2007年6月に「労働契約法」が公布され、外資系企業にも内資企業と同様にこの法律は適用された。以上の出来事はこれまでの中国の外資歓迎政策が外資選別政策へ転換していることを表している。特に外資系企業が多く進出した沿岸地域の経済開発区では工場用地不足が深刻化しており、外資の量より質を求めめる傾向が強まっている。中国

<sup>1</sup> 杜進『中国の外資政策と日系企業』勁草書房、2009年、12頁

<sup>2</sup> 国際協力銀行『中国投資環境シリーズ(総論編)』2008年、39頁

<sup>3</sup> 同上、42頁



沿岸部にとってメリットの少ない日本企業が得意とする開発・製造系の労働集約的な事業の、沿海地区への進出は困難になってきているのだ。

#### <沿岸部の日系企業の課題>

先に述べたように、沿岸部での外資優遇政策が見直されている影響を受け、日系企業は多くの課題に直面している。

##### ① 労働コストの上昇

急速な経済成長により、中国の沿岸部では物価の上昇が発生している。その影響を受け、賃金が一年で15%以上上がることもあり、これまでの中国進出のメリットであった安価な労働力の確保が困難になっている。安価な製品が好まれる中国市場において、品質勝負の日本企業はコスト削減にさらに悩まされている。

##### ② 知的財産権の保護

日本でもよく問題視されるように、中国では二セモノ製品が一般市場に流通している。そのため日系企業の42・8%(2006)が自社製二セモノの存在を確認している<sup>4</sup>。しかし中国国内では司法上の強制執行力が弱く、法的手段に訴えても二セモノ削減の効果があがる可能性は低い。自社製品の名を利用した二セモノ製品が流通すれば、ブランドイメージの低下につながるため、どの日系企業もこの問題に直面している。

##### ③ 他社との競争

日本企業が中国に進出を始めた当初と異なり、中国の地場企業も競争力を強めてきている。また中国市場へは他国の外資系企業も進出しており、販売力や経営スピードといった面では、地場企業や韓国企業が勝っている。また中国では人材流動化が進んでおり、優秀な人材を巡って、多国籍企業の間で人材の引き抜き合戦が展開されている。日本企業は他国の企業との激しい競争をよぎなくされている。



上記に示してきた課題は、松下電器や日立などの企業訪問レポートで、具体的な例をみつけられるだろう。

蘇州工業地区をはじめとする沿岸工業地区は、政府の外資優遇政策などのために、日系企業にとって中国進出の大きな足がかりとなってきた。しかし近年の中国の急速な経済成長によって、沿岸地区の環境は大きく変わっている。物価の上昇による労働コストや、地価の上昇などの影響を受け、これまでの「世界の工場」としての中国の価値は失われつつある。一部の日本企業は沿岸地区を離れ、内陸部への移転をすでに進めているようだ。この先、沿岸工業地区に残る日系企業はどのような選択をするのだろうか。「世界の工場」としての価値を失う一方で、中国は「世界の市場」の価値をどんどん高めていっている。日系企業は多くの課題に直面しながらも、「世界の市場」で利益を得ようと、企業努力を進めている。今後その努力が実り、中国市場で日本企業が大きな成功をあげられることを期待したい。

<sup>4</sup>国際協力銀行『中国投資環境シリーズ（総論編）』2008年、98頁

## 訪問先-5: 国際通貨基金( I M F )中国代表事務所

文責 Charin

1. 日時： 2011年9月15日 午前
2. 場所： I M F 中国代表事務所
3. ヒアリング先： 李一衡 (IL HOUNG LEE) 様  
国際通貨基金駐在首席代表  
(Senior Resident Representative)



### 4. ヒアリング内容：

#### 4-1. 先方説明概要

##### ① I M Fとは

国際通貨基金（I M F）は世界規模で安定した経済成長を推進するため、現在197カ国の加盟国を持つ国際連合の専門機関である。そのミッションを実行するため、I M Fは加盟国に対し、3つの主な役割を果たしている。

##### (1) 監視

国際経済やその構成国の動向を把握し、助言する。事業全体の約70%を占めるという。例えば、中国政府に対して現在人民元が過小評価されていることを政策助言することなどである。しかし、直接に各国政府に対する助言は、I M Fが発表する統計や論文と異なって、公表しない基準になっている。

I M Fの監視役は大きく2つに分けられる：

##### ・多国間監視

国際金融制度の安定と効率を目的とした監視である。この種の監視は年2回に行われ、ボトムアップで世界経済や金融制度の発展を分析する。そこで観察されたリスク脆弱性を洗い出し、それらを守るための政策助言を提案する。公表されているレポートとしては、World Economic Outlook、Global Financial Report、Fiscal Monitor、Regional Economic Outlookなどが挙げられる。

##### ・二国間監視

各加盟国の経済安定を目的とした監視である。I M Fの第5条項によって、各加盟国はI M Fや他の加盟国と情報共有や政策的協力をするように義務付けられている。I M Fは各加盟国が為替レートの調整などこのような政策的協力を行なっているかを監視する役割を果たしている。

##### (2) 融資

加盟国の経常収支のバランスを図るため、悪化した加盟国へ General Agreement to Borrow と New Agreement to Borrow を通じ融資をする。事業全体の約15%を占めるという。ただし、「構造調整プログラム」という条件を課し、特別引出権（S D R）という単位で融資を行う。S D Rとは、加盟国がI M Fの保持している通貨準備金を引き出す権利またはその単位である。後者のS D Rはユーロ、ドル、ポンド、円という4つの主要通貨に基づいて標準バスケット方式によって計算される。

(3) 技術的支援

特に発展途上段階にある加盟国に対し、政策提言など援助を行う。事業全体の約15%を占めるという。

② IMFの人事に関して

李駐在主席代表によると、IMFは200分野を超える700-800人の経済学研究者によって構成されているという。中国や香港を担当する北京の中国代表事務所は中国政府と独立しているが、半分ほどのスタッフが中国財務部から派遣されているという。

③ 現在IMFが取り組んでいる課題

李駐在主席代表はIMFが対応しようとしている課題として、世界経済の不均衡を挙げた。先進国の間では、米国経済が減速し、復旧しない失業率に悩まされる一方、ユーロ圏もギリシア、スペイン、イタリアなどの財政問題が起こっている。それに対して、中国などの新興国はその影響を受けることもあり、過熱している経済や進行しているインフレなどが起こっている。

④ IMFに対する批判

李駐在主席代表はIMFに対する最も大きな批判の2つに関して話した。

・不平等な投票権

各加盟国が平等な投票権を保有していないことである。IMFでの投票権はそれぞれの加盟国の融資した割合によって決められる。よって、アメリカや日本などの経済大国がより大きな影響力を持っているといえる。特にアメリカの場合は拒否権を実行するための水準（15%）より多い投票権（17%）を持っているため、一国で拒否権を実行することが可能となっている。

・スタッフの多様性

李駐在主席代表によると、IMFのスタッフが主に欧米諸国から来ているため、それぞれの文化背景や思想に影響されているという。自分の国の利益を後にし、世界経済の安定や効率を最優先するという国際機関の基準を持っていても、そのような文化背景や思想に無意識に左右される場合もあるという。



## 4-2. 質疑応答

- ① **ギリシアやスペインなどの財政問題によってユーロ圏が安定性の危機を迎えているが、それに対し9月15日に温家宝首相がダーリアンで、ユーロ圏は「自分の家を片付けなければならない」と発言した。これはユーロ圏の危機において、中国がどの姿勢をとっているのか。**

A：ユーロ圏で起こっている問題はいわゆる財政連邦主義に関する問題である。ドル安が進行している現在、中国がギリシアやスペインなどの国債を購入し、自国のドル資産を中心としたポートフォリオを多様化する機会にもなるのであろう。しかし、長期的にみると、そうすることでユーロ圏内の中国の立場が問題になる。短期的に中国の融資で今回の危機を凌いだとしてもまたこのような危機が再起する際、中国経済も危うい立場に立たされる。

今ユーロ圏に望ましいのは財政再建の不可逆的な中期的計画であり、それを決定することで不確実性を除くことができ、信頼性を取り戻すことができる。温家宝首相が言った「自分の家を片付けなければならない」ことはおそらくこのことであろう。

- ② **中国経済が過熱している中、IMFは中国政府に対し、為替レートなどに関してどのような助言をしているか。ニュースなどでみると、IMFが中国政府に対して人民元の増価を求めているが、定かな基準を指示していないようにも見える。**

A：商品市場や資産市場に過激なインフレが進行している今、中国政府の財務部とIMFは人民元が徐々に増価することに同意している。しかし、その増価の基準に関しては両者の意見が異なった。これはIMFと加盟国の政府の意見がすれ違った一例である。

IMFが加盟国に行く助言はあくまでも公表しない基準があるため、実際にIMFは為替レートの定かな基準は中国政府に提言したが、メディアには一切報道しない方針である。

- ③ **IMFはどのような基準または経済理論に基づいて融資を行なっているか。またはIMFが融資するという期待が「大きすぎて潰せない」のメンタリティを産んでしまうのではないか。**

A：IMFの融資基準は融資した加盟国の返済見込みが最も重要である。これを確定するため、融資する加盟国に財政再建のガイドラインを設けている。更に、IMFの融資は財政再建を誘発するためであり、財政危機を免れるような救済パッケージではない。これによって、「大きすぎて潰せない」のメンタリティを避けることができる。

- ④ **IMFは欧州出身者が主にトップに就いているが、今後中国出身者が中心になる可能性はあるのだろうか？**

A：IMFの人事構成に原因があると考えられる。ほとんどのスタッフが欧米出身であるため、欧米出身のスタッフが理事長に選ばれる可能性のほうが高いと考えられる。今後中国に限らずアジア出身のスタッフがより入構してトップになることを願っている。

- ⑤ **企業や一国の政府が株主や国民に説明責任を負うように、IMFはどのような主体に説明責任を問われるのだろうか。**

A：IMFはある主体の利益追求のために作られた機関ではないため、企業や一国の政府のように特定の主体に説明責任を持っているのではない。IMFは加盟国の資金によって存在するものであるため、敢えて言うなら加盟国全部が構成する世界経済に説明責任を持っているといえよう。ただし、スタッフレベルでは、もちろん機関内では企

業や政府機関と変わりなく評価制度が働いているのである。

⑦ **中国の経済発展は日本にどのような影響をもたらすか。**

A：中国経済の発展は日本に限らずアジア全体にとって好機会だと考えている。日本の場合は2015年ほどに貯蓄率が国債を賄えない水準まで低下すると予想されているのに対し、中国は膨大な準備金を保有している。中国が日本に融資することで両国の利益のためになるのであろう。更に、日本、中国、韓国が東南アジアと組むASEAN+3の協力枠組みも今後アジア経済の発展に有効な手段だと考えている。

⑧ **IMFの採用条件はどのようなものか。**

A：IMFの採用経路は博士課程新卒を対象としたエコノミスト・プログラムと経験のある研究者を対象としたミッド・キャリア・プログラムの2つに分けられている：

1. エコノミスト・プログラム：博士課程を取得した33歳以下の者が対象となっている。

年齢制限はIMFのノウハウを教育するため時間が必要である。

アジア出身のスタッフが数少ないのは、アジアの教育機関では33歳までに取得するのが非常に困難であることが原因なのかもしれない。

2. ミッド・キャリア・プログラム：教授としてまたは中央銀行や財務省などの政府機関で5年間の関連性のある実務経験が必要条件の採用経路である。



## 訪問先-6：国際協力機構中国国際センター(JICA 中国)

文責 津覇

1. 訪問日： 2011年9月15日 午後
2. 場所： JICA 中国事務所
3. ヒアリング先： 岡田実様



### 4. ヒアリング内容：

#### 4-1. 先方説明概要

政府が策定した ODA 政策の実施機関。対象国の経済成長や社会課題に取り組む開発協力を行う。プロジェクトの主な枠組みは、無償資金協力、技術協力、円借款の3つである。

対中経済協力の累計は、

- ①無償資金協力(～09年度末): 1,395 億円
- ②技術協力(～9年度末) : 1,704 億円
- ③円借款(～07年度末・L/A ベース): 3兆 3,164 億円

#### ●日本の政府開発援助 (ODA) の沿革と動向

1979年12月～：大平総理大臣訪中。対中国 ODA が開始される。

1980年代：経済成長のボトルネック解消

- ・円借款による経済インフラの整備
- ・国営企業の工場近代化支援
- ・中日友好病院（施設・機材整備と医療技術者の育成）

1990年代：新たな開発課題への対応

- ・都市化の進展→北京の地下鉄、主要都市の上下水道、ガス供給など
- ・急速な経済成長に伴う経済インフラ整備
- ・環境汚染の顕在化→日中友好環境保全センター
- ・貧困対策（沿岸部・内陸部間、都市と農村の格差拡大）

2001年：「対中国経済協力計画」の策定

- ・対中国 ODA の対象分野の絞り込み←中国のめざましい経済成長を受けて
- ・沿岸部のインフラ整備から内陸部の環境対策・人材育成等に移行
- ・環境問題など地球的規模問題への対処
- ・貧困克服のための支援

## 企業・機関訪問レポート

現在：経済成長をうけて量より質を重視した援助へ。

- ・技術協力を中心に展開
- ・無償資金協力は『人材育成奨学計画』と草の根無償のみ。
- ・現在は円借款で約70のプロジェクトを実施中。

今後：日中両国が直面する共通の課題への対応

### ●最近の重点分野と事業内容

#### a)環境問題への対処

大気汚染及び水汚染公害防止、森林保護及び造林を含む生態環境保護、水資源の持続可能な利用、ならびに感染症対策方面における協力。

#### Ex).循環型経済推進プロジェクト

2009年に環境を保護改善し、持続可能な発展を実現するために循環経済促進法が実施されるのを受けて、中国の循環型経済推進のために資源投入・生産から廃棄・処分に関わる一連のサイクルのなかで4つのプロジェクトを実施する。プロジェクトは5年に渡って実施される。

#### b)改革・開放支援

市場経済の発展を支援するため、制度整備・人材育成等の協力を行う。また、社会保障システムの整備への協力を実施。

#### c)相互理解の増進

日中両国民間の相互理解を増進するため、中国の将来のキーパーソン及び広範な一般国民を対象に、日本国民との直接交流や、日本文化、現代社会を理解する機会を提供する。

Ex).人材育成奨学計画：無償資金協力による若手政府関係者の日本留学。

#### d)特別課題

Ex). 四川大地震の復興支援：防災、耐震建築人材育成、こころのケア人材育成などの側面から支援。

### ●対外援助の日中比較

#### a)援助の動因

- ・中国はプロレタリア国際主義に基づく革命政党としての国際的責任から援助を開始。日本は輸出促進の一手段として、戦後処理の賠償として援助を開始。
- ・その後、中国は文化大革命を経て改革開放時代は国内の近代化と市場経済化に資する形で対外援助に軸足を移す一方、日本は、経済大国・黒字大国・トップドナーとしての国際責任を果たすことに転換している点で方向性が交差している。
- ・近年では、中国の経済成長を受けて、「新興ドナー」としての国際的責任を果たす要求が強まっている。

#### b)援助の政策

- ・中国は周恩来の「対外経済援助八原則」を中心に援助。これは建国過程（解放闘争）やソ連からの被援助の経験を反映している。日本のODA大綱は、日本国憲法の平和憲法を反映している。
- ・工業化とインフラ重視の点で日中は共通しているが、日本は主要ドナーとして、より国際的な援助潮流に影響を受けているといえる。

c) 援助行政・実施体制

- ・中国はソ連の援助、計画経済下で形成された体制が依然として色濃く残っているが、市場経済化のなかで対外援助改革を行い、徐々に変容しつつある。ただし、分権的である点では変化はない。
- ・日本は、昨今の ODA 改革のなかで分権的援助機関型からより集権的な方向を目指している。また、国民の厳しい視線をふまえ、より効果的・効率的な援助を行うための援助政策・計画の体系化が進み、国別援助方針・計画がより精緻化された。併せて透明性、説明責任を重視。
- ・両国ともに、欧米の主要ドナーとは違って援助を規定する基本法が制定されていないこと、議会とは一定の距離を置き、行政主導型である点で共通している。

4-2. 質疑応答

① 援助を通して日中間のつながりという観点で、中国に対する ODA 事業のなかで失敗や申し送るべき点はあったか。

A. 何が失敗か成功か、判断するのは難しい。完全に失敗した案件というのではないと思っている。しかし中国への ODA は最も成功したなかの 1 つだと思う。なぜなら、中国は共産党の組織力や実施機関の能力が高いからだ。

② 日本国民の JICA に対する批判として、中国国民は日本の ODA 事業を認識しているのか疑問に思う声があります。

A. 中国は 13 億人の国民を抱えており、彼ら全員に ODA を知らしめるのは難しく、メディアに対する制約もあるため工夫が必要です。広報班が頑張っていますが限度があります。

③ JICA の理念や判断基準と日本国民の価値観とのギャップをどう埋めていますか。

A. 例えば 2007 年に中国に対する円借款が終わったけれど、それは JICA の定める撤退基準には全然達していなかった。政治的に撤退が決まったものだ。オリンピックを一つの目安として決めた。国民からは、中国支援に対する疑問が上がっているが、中国ではまだまだ資金が必要とされている。外貨の蓄えなどをみると 80 年代よりはるかに変わってきたが、ニーズは形を変えてまだある。ODA の額は徐々に減ってきていることとそのニーズの折り合いは外交のなかで決まる。





④ 国民の税金を使う以上、透明性の問題があると思いますが、透明性の測定はいつに行うのか。

A. 技術協力に関しては、お金の授受は発生しない。国内で完結している。無償資金協力も、あげるというスタイルではあるが、中国の銀行に振り込むと同時に企業にお金が動く。そのため、相手国が好きにお金を使える状態というのはいない。特に、無償資金協力はタイなので結局銀行間で日本の企業にお金が入る。

⑤ NGO や企業とのいい連携のありかとは。

A. 彼らの協力は必須。例えば環境事業にしても、政府だけを相手にしても効果が上がらない。市民に対する環境の啓発活動は、新日鉄や北九州市の市民団体に協力してもらっている。民間の強みを活かしてもらわないとやっていけない時代だ。こういった市民団体参加型プロジェクトの予算が一番増えている。中国はそのなかでも恩恵を受けている国だ。姉妹都市友好都市が多いからね。企業や市民団体と相手国との間に入ってコーディネートするのが JICA の役割。

⑥ 現地での認識と外務省の意向がぶつかる際、どの程度発言権があるのか。

A. 現地事務所が直接、外務大臣に訴えることは難しい。大使館に意向を伝えることが多いが、彼らとの関係は非常に良好だ。

⑦ 日本の政権交代による影響は。

A. 民主党になって対中援助は削減された。ただ政権に関わらず、今までやってきたことを整理して後世につなげるのが重要。外交の重要な要素としてアピールできる。

⑧ JICA のプロジェクト実施の際に妨げとなっているのは。

A. 意思決定が遅い。要請を受けてから援助が決定する間に中国の法整備はスゴいスピードですすんでしまう。両国の意思決定のサイクルに差がありすぎる。



## 訪問先-7: 中国人民銀行

文責 朱/中尾

1. 訪問日： 2011年9月16日 午前
2. 場所： 中国人民銀行
3. ヒアリング先： 中国人民銀行国際司・張雪春様 (Manager)
4. ヒアリング内容：

### 4-1. 先方説明概要

中国人民銀行の歴史、マクロ経済政策及び目標等の全般的概要についての紹介。

#### ●イントロダクション

中国の中央銀行（人民銀行）は、いくつかの問題に直面しているが、他国の中央銀行より歴史が浅いことを鑑みれば比較的良い仕事をしてきたといえる。（1995年創立）途上国の経済は理論通りにはいかないし、今までもこれからも、中国ならではの特徴を常に念頭に置いて政策を提言していかなければならない。

#### ●中国の貨幣政策は主に三段階に分けられる。

(1) 1990年代まで: 1986年に銀行システムに一次的な規制がかけられる。

目標→経済発展、通貨の安定と社会的、経済効率の向上

(2) 1995年から: 1995年に中国人民銀行法が公布される。

金融政策の目的は経済成長の促進、通貨の安定を維持することと表明。

(3) 2009年から: 貨幣政策は経済発展に伴い調整されると策定。

#### ●中国の貨幣政策の中間目標は主に4つある。

- ① 1983年まで: 信用統合及び現金導入
- ② 1983-1998: 信用の割当
- ③ 1998-2010: ローン増分
- ④ 2011年から: 未定

国の金利は年間 3.5%。

しかし今は 6.2%のインフレ率であるため、預金しても損してしまう。

より高く還元できるようにしなければならない。

#### ●中国の金融システム構造は階級式である。

中国人民銀行 > 五大商業銀行 > 市中銀行



●中国人民銀行による中央コントロール

- ① 各商業銀行の年割当の決定
- ② 定量変数 M2 のコントロール

(M0:流通現金

M1:M0+企業や他のエンティティが使用できる当座預金

M2:M1+住居の貯蓄預金+短期およびエンティティの他の預金)

→2006 年までは M1 及び M2 の目標を策定してきたが、2006 年からは M2 の目標だけを策定していく。

(これによって金利を上げ、供給量を減らす見込み)

→中間目標の効率の低下は、中国の制度ねじれと配合されたため、以下の 3 つの措置は、金利の自由化までの中国人民銀行の第二最良の選択かもしれない。

●利子率自由化の方法 (段階的)

- ①能動的 RRR の立ち上げ

中央銀行と商業銀行のパフォーマンスを監視しつつ、

できるだけ中小銀行を成長させるような利益率に合わせるしくみ。

(例) 各銀行の能力に合わせ利子率を変える

- ②M2 の修正

- ③M3 (新設) の編集と総財務集計

★簡単に利子率自由化ができない理由★

中国では金融機関の 60~70%が国有であり、商業銀行は少ない。健全な銀行業務の遂行のためには、優秀な中小銀行を育てなければならないが、現在の商業 (中小) 銀行はそのレベルに至っていない。(デフォルトの際預金を補償する制度が無い、など)

利子率を自由化することにより競争が促されるはずだが、このままでは中小銀行は競争を生き抜くことができない。このため、まずは商業 (中小) 銀行の成熟を最優先の課題とし、徐々に自由化を進めるべきである。

●政策決定における独立性

中国という国のシステムを考慮しなければならない。

米国では議会と政府が独立している。これに対し中国では、全てが一党の管理のもとに運営される。すなわち、利子率の決定など、重要な政策はもちろんすべて上層部にゆだねられている。上部が優位するという政策決定の流れは法律で厳格に決められている為、「法の下」での運営が重視され、逆に「法に反する」自由度は得られない。ただし、近年は独立性が徐々に増しており、人民銀行など他機関からの勧告も考慮されている。

(人民銀行側の評価)

このシステムは中国にとって最適といえる。情報収集や政策執行のためには、一党の管理のもとでコンセンサスがとれる現在の中国の在り方は間違っていない。

## 4-2. 質疑応答

### ① インフレーション率高騰を防ぐ方法は？

A. 価格設定ツールを用いて、電気料金、水道料金をコントロールし、間接的に消費をコントロールする中で、インフレーション率の上昇を防ぎたい。

### ② 中国人民銀行はどのように為替政策を決めるか？

A. 上海には国際貿易センターがあり、そちらで各商業銀行のデータを収集している。中国人民銀行は、その各データを用いて比較し、為替レートを定める。

### ③ 中国人民銀行はどのような基準で人材を採用するか？

A. 2011年には6人が採用された。まずは3—6カ月間のインターンシップを行う。これを経て、国家公務員試験に合格した後、中国人民銀行独自の筆記試験と面接試験を通れば採用される。（厳しい道のりです）

### ④ 利子率を自由化する困難はなんなのか？

A. それは経済の弾力性をどれだけ持続できるのかによる。問題は3点ある。

- ・利子率の上昇により、貯蓄する人が増えれば、ローンの質が下がってしまう。これは最適な経済政策ではない。
- ・賃金の上昇及び原料の値上げによって、たとえば中国とアメリカの間も、また中国国内も金利のギャップが拡大する一方である。
- ・利子率上昇により、人民幣が魅力的になり、外国貨幣が中国に流入する一方となる恐れがある。（日本では外貨は国が持っているのに対し）中国では、中国人民銀行は外貨準備金を保有しない。→外貨準備金は国有企業や国内に分配される。→同時にリスクも国内に分散される恐れがある。

### ⑤ 前に述べた利子率自由化のリスクをどうやって解決するか？

A. 国民の貯蓄を減らし、国際貿易額を削減するため、国内投資、国内消費を促す。これにより、分散した外貨準備金を減少させる。

### ⑥ 具体的にはどういったものに使うのか？

A. (人民銀行は外貨使用の専門ではないが、) 中国を消費社会へと促し、現在大半である外国からの個人投資を減らし、逆に国内での個人投資を増やさなければならない。

### ⑦ 日本の金融にどのような影響があるか？

A. 最近ネット上で中国の金融市場が危険だという噂が流れている。これも影響の一つで、国際ファンドが日本に移転しつつある。このため、日本円の為替レートが上昇している。

### ⑧ 昨今のEUや米国での金融危機を振り返るに、各地域では金融商品が多様化していたことが一つの原因であるように思う。中国はどうするつもりか？

A. 確かに他国には金融商品が大変多い。

たとえば、金融商品は木のようなものだ。大雨が降ったとき（多くの金が入ったとき）、たくさん木が生えていれば洪水は起こらない。これに対し中国では木の大きさや量が不十分だから、たくさん雨が降ってもそれを循環させる術がない。

しかし、そもそも中国にはリスクの高い金融商品がないから、運良く大危機を免れているだけかもしれない。中国はまた異なるケースだということを念頭に入れつつ、前例を参考にしていきたい。

⑨ 年々預金準備率が上がっているようだが、これはどのようにして決定するのか？

A. 度重なる変更への批判もあるが、預金準備率はそれ単体ではなく、外国為替レートとのバランスを考え、様子を見ながら相互に徐々に変えていっている。

⑩ 中国の問題点として「情報の不透明性」が指摘されていますが？

A. 確かに情報公開の質や量は改善すべきである。しかし、データは重要だが、それよりも分析が大事なのも事実。人民銀行の職員は、分析が職務だからあらゆる情報を得ることができる。これに対し、国外に発信する情報量は少ない。また、国内でも、情報を得られるものと得られないものに大きな隔たりがある。例えば政府に直接関与しない大学教授などは、情報を得られず、また論文も自由に出版できないため、外国に流出してしまっている。一方、現在情報公開の程度は徐々に改善されている。中央が満足している以上は、なかなか変わらないのが現状だ。

⑪ IMF との関係はどうか？

A. IMF にはたくさんのアドバイスを受けているし、基本的な指針に関してはおおむね合意していると考えている。

⑫ 日本のリスクマネジメントのやり方をどう評価するか？（日本では将来の国民に借金をし、また外貨は日本銀行が保有するにとどまる）

A. 私は日本のやり方を評価できる立場にはないが、個人的には、外貨は政府のみが保有すべきではないし、他国のように個人や企業が消費・投資できるようにすべきだと思う。



## 訪問先-8: 中国財政部

文責 油谷/兼国

1. 訪問日： 2011年9月16日 午後
2. 場所： 中華人民共和国財政部
3. ヒアリング先： Mr. Shixin Chen
4. ヒアリング内容：



### 4-1. 先方説明概要

#### ①イントロダクション

まず 2008 年の金融危機においても適切な財政・金融政策を講じたため、投資、消費ともに伸び、GDP の伸びにも繋がったことを挙げた。また収入においても 1 人あたり 4200 ドルを達成し、中所得国の仲間入りを果たした。ではなぜ中国経済がこんなに成功したのかというと、改革開放路線を取り経済システムを変えたこと、農家が自分の土地を持てるようになったこと、民間部門が急激に成長したこと、国有企業の存在、FDI の導入や WTO の加盟や企業の外国進出などで外に向かって扉を開いたこと、中央政府と地方政府の関係性を変え税制の改革をしたこと、などが挙げられる。また、金利の変更や市場化など 4 つの金融システム改革を行った。しかしインフレという最大の問題や、Middle Income Trap や投資に依存しすぎた経済発展、高齢化社会など懸念事項も多い。

#### ②財政部の役割と政策

経済問題を扱う政府内部署は國務院の下、国家発展改革委員会、商務部、人民銀行、そして財政部がある。国家発展改革委員会は主に国家経済や社会発展、年次計画、中長期発展計画の戦略を練り実施する機関であり、価格水準や経済構造の維持、そして経済機関や政策への助言を行っている。

財政部は特に財政におけるマクロ経済政策、財政と税制の発展と改革の戦略・プラン・政策、予算編成、国庫管理、国際経済協調、の 5 つを主な機能としている。次に財政部の構造であるが、課税政策部門、予算部門、国庫部門、会計部門、国際部門を総合部門とし、国家防衛、行政・法執行部門、文部科学部門、経済建築部門、農業部門、社会保障部門、国家公正・協力金融部門、金融部門が部門の予算に責任をもつ。

中央政府と地方政府の間では、中央から地方に一般移転支払いと特別移転支払いがある。

財政収入は100%の関税、75:25の付加価値税、60:40の所得税、また営業税とその他から成る。2010年の収入のうち25%が付加価値税、13%が営業税、21%が所得税、3%が関税、その他が38%となっている。また中央と地方の割合は中央政府が51%、地方政府が49%である。収入支出共に大きく増加しているのがグラフから読み取れた。

**教育政策**では、義務教育期間で授業料を無料化し教科書も無償提供すること、新義務教育法による教育を受ける権利の法的保護の強化、GDPの4%を教育地域への投資に使うこと、などを実施している。

**農業政策**においては、三農と呼ばれる農業・農村・農民を農業における3つの主要要素として位置づけ、生産増加、農村と都市の融和などを目標にしている。政策としては、2005年から税金の免除、農場経営者への種や農業機械への助成金、全ての地方を道路で結ぶこと、農民の家に家庭用電気を普及させること、を挙げている。

**社会保障**に関しては、基本的医療保険を都市労働者向けには整備しているが、農村では共同の医療管理制度しかない。年金保険は、公務員は退職金を支給され、都市の就労者には都市労働者向けの基本年金保険、農民は農村地域住民向けの年金保険が整備されている。失業保険については全ての労働力に対して幅広く適応する強制加入制のものがある。

2009年に開始された農民に対する年金保険は60歳以上の農民に支給され、2010年の加入率は24%であり、2011年に60%、2020年までには100%に増加する見込みである。年金とは基本保険と個人勘定からなり、基本年金保険は1人あたり年間55元が全額政府から支給される。個人勘定は個人出資と集団補助金、そして政府財政補助金から成る。

**金融危機に対する財政政策**としては、政府の公共投資の拡大と国内消費の促進、構造的減税の実施、所得分配構造の改善と都市住民と農村住民の収入を増加させること、財政支出の効率化、技術革新・省エネルギー・排ガスの削減のサポートなどを行って来た。

**国際協調**としてはG20の枠組みの中でサミット、財務相・中央銀行総裁会議への参加をし、ASEAN+3では地域での短期的流動性の困難に取り組み、現在の国際金融協定を強化することを目的としている。2カ国間金融対話は2副首相と8大臣レベルでアメリカ、イギリス、EU、日本、インド、ロシア、ブラジルなどを行っている。日中間の財務相対話は2006年に始まり、マクロ経済政策、2カ国間協調、国際そして地域の経済問題を話合っている。

**国際金融機関との金融協調**では、農業、環境保護、省エネルギー、西部地域開発の分野で31億米ドルの国際機関からの援助を受け、知識協力では技術補助などを受け、アフリカとも南南協力の形で協力体制を築いている。国際金融機関からのローンは58億8000万米ドルになる。世界銀行からのローンは1981年から2010年の間で、1991年からの10年間に53%を借り入れている。外国政府との間では、ドイツ、日本、フランス、クウェート、オーストリア、イタリア、ベルギーのインフラ整備、農業、環境、教育、科学、技術、医療の分野で2700ものプロジェクトを、2010年の終わりまでに59億米ドル規模で行っている。日本とは軽工業、織物農業、原料の分野で1000億円規模の協力を行っている。

次の段階としての第12次5カ年計画の主な要旨は、経済発展を促進すること、経済発展型の見直しと再構成を促進させること、そして社会的責任を引き受けること、資源の保存と環境保護、広範囲に渡る人々の福祉を改善することである。政策の方向付けとしては、価格の安定化、国内需要特に消費需要の創出、農業発展の強化、戦略的経済改革を進めること、社会発展の強化と福祉の促進、重要分野での改革を深めることが挙げられる。

#### 4-2. 質疑応答

**① 社会保障の問題として沿岸部と内陸部での収入格差の是正や、高齢化による税収入の低下などがあるが、どのように解決していくか。**

A. 地域の収入格差は中央政府が投資することで、内陸部の経済発展がより速く進むようにしている。高齢化の問題については私たちも重要な問題であると考えている。2015年をピークに中国の労働力は減少すると予測している。あと五年あるので、経済発展を続けるために現在の経済発展の構造を変えなければならない。現在中国は投資によって経済発展しているので消費によって発展する経済構造にしなければならない。また、高齢者への保険や年金などの制度の改善に努めている。すべての人が経済発展の恩恵を受けるべきだから、私たちはこの問題に積極的に取り組みたい。

**② GDP に含まれるすべての人が教育を受けるべきだとプレゼンでは言っていたが、実際には地方と都心部との教育格差があるのではないか。**

A. 統計上の基準が異なる。農村部に投資しており、教育の権利を守ろうとしている。他のシナリオでは最低限の平等性を保とうとしている。また、大学の卒業生の就職難も問題になっている。

**③ 中国の急速な変化と複雑な政策決定の調整はどのように行っているのか。**

A. 中国には独特の政府である。一人っ子政策などユニークなものもある。昔は100の機関があったが、現在は87まで減らした。中国は社会も政府もハイスピードで改革されている最中である。人々の異なる利害調整が必要で、調整が必要である。中国は共産党しかなく、この権力集中によって政策決定を行う。

**④ 経済の変化が大きいで五カ年計画を実施する上で最も恐れていることは何か。**

A. 地方政府はどのように計画を実施し、結果を出すかがかなり重要だ。結果を出せば大きく昇進することができるから。したがってどのように五カ年計画を実施するかが最も重要な問題である。





⑤ 医療問題をどのように解決するか。

A. 複雑な問題である。すべての人が保険に入り、医療を受けることができるようにするのが目標である。しかし、非常に大きな国であり、人口が多く、農村地区も多いので問題もまだたくさんある。解決するには一歩ずつ進むしかない。保険システムさえなかった以前に比べればかなり改善された。次のステップはすべての人が医療サービスを受けることができるようにすることである。

⑥ 環境アセスメントのシステムはあるのか。

A. 環境アセスメントに関する国際的な経験が中国国内のプロジェクトにも取り入れられている。

⑦ チェンマイニシアティブのフレームワークはスムーズに機能するのか。

A. 参加国は日中韓と ASEAN の国で、発展段階が国ごとにかなり異なる。しかし、大きな結果が期待される。ASEAN 域内の国を助けるためのシステムである。例えば台風や地震などの自然災害時に協力すること。私たちは様々な面で協力しあうべきである。ヨーロッパやアメリカよりもお互いに頼るべき相手だからである。

⑧ チェンマイニシアティブのフレームワークの機構の目標は何か。

A. 一歩ずつ EU のようなアジア共同体になることである。この機構に関して私たちはそれほど遠くの未来ではなくせいぜい 10 年ほど先を見ている。輸出入を統合することで機構に含まれるすべての地域が、お互いに利益を得るチャンスがある。だから私たちは積極的に試みを行っている。



# JAPANESE ⇔ CHINESE

## ● 中国人から見た日本人、日本人から見た中国人 ●

日本人が中国に行ってみてうけた中国人の印象と、日本に留学している中国人から見た日本人について対談形式でまとめます。だんだん日本人が語る日本人、中国人が語る中国人になっているのは気にしないこと。

A…日本人。中国はこの研修で2回目。

Z…研修に参加した中国からの留学生。

10月某日、昼下がりの西生協にて

A：日本人の特徴でなんか思うことある？

Z：今回の研修で思ったのは話とかPPTとか全部メモとるな一つこと。日本人はまじめだよな。

A：真面目ってうか、高校まで黒板に書かれたことは写すように教育されるからかもね。

Z：中国人の印象は？

A：しゃべってるときも、携帯使ってる時も声大きいな一つ

Z：中国は人が多いから大きい声じゃないと聞こえないし、人に迷惑かけないという観点がないかも。日本に来たとき、先生から絶対に電車で携帯とかバスでしゃべらないようにって言われたよ。

A：中国では交通機関でおしゃべりはタブーではないの？

Z：一級都市(沿岸部の都市のこと)はマナーがいいからあんまりそういう人はいないけど。二級都市とかに行くと携帯使う人もいるよ。人によるけどな。

そうそう、日本人はグループとしてまとめた意見を言うよね。中国人は自分の意見を言う。

A：大学生との交流のとき感じたかも。一人ひとり違う考えがあって、グループで意見を統一するってことはしない印象だった。想像なんだけど、人口が多いから自分の意見を主張できることが勝ち残るのに必要なのかなと思った。

Z：確かに人が多いのは関係あるかも。

A：そういえば、中国人はメンツを重視するっていう話を聞いてたんだけど、1週間の滞在ではあんまりわかんなかったな。

Z：例えば結婚式、祝い金出すお金なくても他の人があげる金額よりも少ないって言うのはありえない、とか。

A：へー、友達想いってことではないの？

Z：そういう風には考えないかな。

A：日本に来て驚いたことってない？

Z：ティッシュ配ってるのは驚いた。あれは日本だけだよ。

A：確かに中国の都会行ったのに配ってるとこ見なかったな。トイレットペーパーないトイレがあるから配ってくれたらみんな嬉しいのにな。

Z：持ち歩くのが中国では常識だからね。日本のトイレは親切だなーと思うもん。あと日本のサービス業の人の愛想のよさ

にもびっくりした。

A：確かに中国人は笑顔で接客してはいなかった(笑)

Z：日本みたいにサービスすればもっと気持ちよく買えるし、買う人も増えると思うんだけどな。

A：日本の印象がいいみたいで嬉しいな。逆に日本人が直した方がいいとは？

Z：んー、正直に言うと衛生、マナー、習慣とか全体的に見れば中国より日本の方が好きなんだよね。あ、日本人は白人好きだなーと思う。白人になりたいって思ってるっていうか。

A：確かに欧米への憧れは大きいかもね。言われるまで意識したことなかったけど、欧米の文化がクールなもの、っていう意識がある気はする。

話変わるんだけど、中国と日本もっと仲良くできればいいのにね。

Z：やっぱり過去の戦争のせいでお互い好印象がないよね。というかマイナスイメージからのスタートだよな。ただ、お互いの国にとって一番特別な国ではあると思うな。

A：戦争が終わってかなり経つし、私たちは戦争を経験していないからそういうイメージが減っていくんじゃないかなとも思うのだけど。

Z：日本は敗戦国といいながら、第二次世界大戦で亡くなった人数は中国人の方が多いからね。やっぱり日本と中国の歴史が仲良くできない一番の原因だと思う。日本が中国に来てやったことは侵略戦争だと感じる人も中国には多いし。日本が中国に来て戦っていたから敵として認識されちゃってるという感じ。

A：戦争のことがあるにしても、現在の日本と中国の貿易額が二国間貿易では世界一ってことから見てもつながりが深い国だよな。これから中国がますます発展していく中で、日本にも中国にもお互いが必要だし仲が悪くてメリットはないよね。

Z：中国で国民全員に同じ認識が届くのはかなり時間がかかるだろうけれど、日本と中国の関係が良くなっていくといいよね。



復旦大学との食事会にて。日本人か中国人か、見た目ではわかりませんね。